

NEWS RELEASE

2026年3月25日

お客さまへ

株式会社 栃木銀行
取締役頭取 仲田 裕之

明治機械株式会社との「とちぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」 契約の締結について

株式会社栃木銀行（取締役頭取 仲田 裕之）は、「とちぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」（以下、「とちぎんPIF」）融資契約を、明治機械株式会社（代表取締役 日根 年治）との間で締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

「とちぎんPIF」は、株式会社とちぎんキャピタル&コンサルティングと協業し、お客さまの事業活動全般に対して、環境・社会・経済に及ぼす影響（インパクト）を包括的に特定・評価し、プラスの影響（ポジティブインパクト）拡大とマイナスの影響（ネガティブインパクト）抑制に資する具体的なKPI（重要業績評価指標）を設定のうえで、定期的なモニタリングを通じて継続的に支援していくことを目的とした融資です。

当行は、明治機械株式会社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクトを下記のとおり特定・評価いたしました。それぞれについて、具体的なKPI（重要業績評価指標）を設定し、達成に向けて取り組んでまいります。

当行は、『豊かな地域社会づくりに貢献し、信頼される銀行をめざす』という経営理念のもと、お客さまのサステナビリティ経営への支援に取り組み、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

記

1. 本件概要

契約締結日	2026年3月25日（水）
企業名	明治機械株式会社
代表者	代表取締役 日根 年治
所在地	東京都千代田区神田司町2丁目8-1（PMO 神田司町9F）
事業内容	産業機械関連事業（食品産業機械の製造、プラント建設、メンテナンス等）
融資金額	2億円
資金使途	事業資金
ホームページ	https://www.meiji-kikai.co.jp

NEWS RELEASE

2. 特定したインパクトにかかる目標・KPI／モニタリング体制

(1) 特定したインパクトにかかる目標・KPI（詳細は、「評価書」をご参照ください）

領域	特定したインパクト	目標・KPI	関連する SDGs
社会 経済	「インフラ」	<省人・省力化機械（自動開袋機等）の年間出荷台数> ・2030年度までに年間6台へ拡大する	 
環境	「気候の安定性」	<Scope1, 2 CO2 排出量 (t-CO2) > ・2030年度までに2023年度比で70%削減する	 
社会	「健康及び安全性」	<有給休暇取得率 30%以下の社員の割合> ・2030年度までに5%未満とする	

当行が、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定したポジティブ・インパクト金融原則に基づき、インパクトの特定・評価を行い、その適合性について、外部評価機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）からセカンドオピニオン（第三者意見）を取得しております。

(2) モニタリング体制

当行は、特定・評価したインパクトにかかる KPI の実績・進捗状況を年に1回以上モニタリングいたします。目標達成に向けた具体的な取組みを検討し、継続的に支援してまいります。



以上

明治機械株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年3月25日

株式会社 栃木銀行

株式会社 とちぎんキャピタル&コンサルティング

i. 本評価書について

本評価書は、株式会社栃木銀行（以下、「当行」）が明治機械株式会社（以下、「同社」）に対しポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「本ファイナンス」）を実施するにあたり、同社の企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価したものです。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル ポジティブ・インパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、当行が開発した評価体系に基づいております。

尚、本評価書に記載されている情報は、現時点での当行の見解を示すものであり、同社から提供された情報、公開情報、及び一般的な業界情報に基づいております。

ii. エグゼクティブサマリー

明治機械株式会社は、創業から 120 年以上にわたり、日本の食品産業の基盤を支えてきたリーディングカンパニーです。長年培った「粉碎」「分級」などの高度なコア技術を競争優位性の源泉とし、食品加工機械の製造販売からプラントエンジニアリングまで一貫したソリューションを提供することで、顧客の生産性向上と日本の食料安全保障に深く貢献してまいりました。当社は、事業活動を通じて社会課題を解決することが、新たな事業機会を創出し、持続的な企業価値向上を実現する上で不可欠であると考えております。

本評価では、当社の成長戦略とサステナビリティ経営を統合する上で特に重要なインパクト（マテリアリティ）として、以下の 3 点を特定しました。

(1) 省人・省力化による産業競争力の強化

日本社会が直面する労働力不足という深刻な課題に対し、当社の省人・省力化技術（自動開袋機等）をソリューションとして提供します。これにより、顧客の生産性向上と事業継続性を支援し、日本の食品産業基盤の強靱化（レジリエンス向上）に貢献するとともに、当社の確かな成長ドライバーとします。

(2) 脱炭素社会の実現に向けた気候変動緩和への貢献

自社拠点での再生可能エネルギー活用を推進すると同時に、エネルギー効率の高い製品・プラントを提供することで、サプライチェーン全体での CO2 排出量削減に貢献します。これは、気候関連リスクを低減し、新たな環境ビジネスの機会を創出する、企業価値向上に直結する取り組みです。

(3) 人的資本価値の向上とウェルビーイングの実現

持続的成長の源泉は従業員一人ひとりであるとの認識のもと、多様な人材が意欲高く、心身ともに健康に働ける職場環境を整備します。これにより、イノベーションの創出と生産性を促し、企業価値を高める重要な経営基盤を構築します。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、これらのマテリアリティへの取り組みを加速させ、社会課題解決と企業価値向上の好循環を創出するための重要な施策です。当行は、KPI 達成に向けた進捗を継続的にモニタリングし、建設的な対話を通じて同社の持続的な成長戦略を支援し、すべてのステークホルダーの皆様と共に、そのインパクトの実現を目指してまいります。

目次

i. 本評価書について.....	1
ii. エグゼクティブサマリー.....	2
第1章 企業概要.....	4
1-1. 基本情報.....	4
1-2. 企業の概況.....	5
1-3. サステナビリティ方針と活動.....	10
第2章 インパクトの特定.....	14
2-1. バリューチェーン分析.....	14
2-3. 特定したインパクト.....	18
2-4. インパクトニーズの確認.....	19
2-4-1. 日本におけるインパクトニーズ.....	19
2-4-2. 栃木銀行が認識する社会課題との整合性.....	21
第3章 インパクトの評価.....	22
第4章 モニタリング.....	27
4-1. インパクトの管理体制.....	27
4-2. 当行によるモニタリング.....	27

第1章 企業概要

1-1. 基本情報

項目	内容
社名	明治機械株式会社
本社所在地	東京都千代田区神田司町 2-8-1 (PMO 神田司町 9F)
代表取締役	日根 年治
資本金	1 億円
売上高	65 億円 (2025 年 3 月期現在 / 連結ベース)
設立	1925 年
主な事業内容	産業機械 関連事業 (食品産業機械の製造、プラント建設、メンテナンス等)
従業員数	220 名 (2025 年 3 月期現在 / 連結ベース)
上場市場	スタンダード市場 (東証 STD)
沿革	<p>1899 年 : 山越秀太郎個人経営の山越工場を創業</p> <p>1905 年 : 我国最初の国産ロール式製粉プラントを製作納入</p> <p>1948 年 3 月 : 社名を明治機械(株)と改称</p> <p>1949 年 5 月 : 東京証券取引所再開に際し株式を上場</p> <p>1963 年 : 二重遠心鑄造チルドロールを開発</p> <p>2005 年 3 月 : 中国現地法人子会社明治機械 (徳州) 有限公司設立</p> <p>2008 年 3 月 : (株)東京製粉機製作所を子会社化</p> <p>2014 年 8 月 : 子会社(株)東京製粉機製作所を吸収合併</p> <p>2017 年 9 月 : (株)柳原製粉機を子会社</p> <p>2024 年 1 月 : 本社を東京都千代田区神田司町に移転</p> <p>2024 年 11 月 : (株)デジサインを子会社化</p> <p>2025 年 6 月 : 子会社明治エナジー(株)設立</p>
グループ会社	<p>明治機械 (徳州) 有限公司 (製粉用ロールの製造販売)</p> <p>(株)柳原製粉機 (農産物加工用機械、農業用機械器具の製造、販売、修理)</p> <p>(株)デジサイン (業務系システム開発、DX コンサルティング、IT インフラ構築・支援、パッケージソリューション)</p> <p>株式会社 FORTHINK (データセキュリティ系サービス、業務系システム開発)</p> <p>明治エナジー(株) (脱炭素・再生可能エネルギー関連事業)</p>

1-2. 企業の概況

(1) 企業情報

明治機械株式会社（以下、同社）は、創業 120 年の歴史を有し、日本の食品産業の根幹を支える産業機械メーカーです。同社は、お客様に信頼され満足される商品・サービスを通じて社会に貢献することを企業理念の中核に据え、事業を展開しています。

事業の柱は、製粉事業をはじめとする食品産業向けの各種機械製造・販売と、食品工場等を建設するプラントエンジニアリングです。その事業領域は、日本人の主食である米や麦、蕎麦はもとより、ビール、香辛料、さらには配合飼料等の加工機器製造および製造プラント工事まで多岐にわたります。

【事業を通じた社会への貢献】

同社の事業は、日本の食料基盤の安定に直接的に貢献している点が特筆されます。特に、配合飼料の製造プラント施工を通じて、牛、豚、鶏などの畜産業や養殖魚などの水産業を長年にわたり支援しており、日本の農業・漁業分野の発展に不可欠な役割を担っています。このように、同社は日本の食を土台から支える企業として、重要な社会的価値を創出しています。

【事業の強みと成長戦略】

同社の競争優位性は、長年培ってきた「粉碎」と「分級」に関する高度なコア技術にあります。この技術を基盤とする製粉機は国内トップクラスのシェアを獲得しており、設計から製造、施工、アフターサービスまでの一貫体制により、お客様の生産性向上に深く貢献しています。

今後、同社は経営環境の変化にしなやかに適応しながら、従来の製品提供に留まらず、お客様が抱える「省力化」や「環境負荷低減」といった課題を解決するソリューション事業を強化していく方針です。より付加価値の高い商品・サービスを提供することでお客様の持続的な成長を支援し、中長期的な企業価値の向上を実現することを目指しています。

【企業理念】

1. 顧客に信頼され、満足される製品・サービスを提供し、社会に貢献する企業である。
2. 環境と資源に配慮したものづくり・工事サービスは業界でのトップを目標に努め、その成果を自ら稼ぎ出す体質の企業である。
3. その成果は、社員・関係者の自信となり、適正な経済的配分と共に自己実現を果たす喜びを得られる企業である。
4. コンプライアンス（法令遵守）を徹底するとともに、株主を含むステークホルダーに適正な配分を行う企業である。

(2) 事業の内容

同社は、「産業機械関連事業」を主軸に事業を展開しており、製粉や飼料工場などの各種プラントの設計から建設までを手掛けるエンジニアリングです。併せて、プラントで使われる粉粒体輸送装置や選別機といった産業機械を開発・製造・販売し、据付工事やメンテナンスに至るまで一貫したサービスを提供しています。

食品産業機械の製造

軽量化
フレーム、フィードロール、スクレッパー等の材料や仕様を変えて、軽量化を図っています。

スクレッパー装置
運転中にクリーニングの不具合が発生しても容易に調整ができます。

水冷装置
パイプはSUS材を使用し片側保持型として冷却の受けを新しくしたため、破損や騒音の発生がありません。

独自開発の高品質・長寿命なロール
独自の研究開発に基づき特殊製造法にて製作した二重巻きロールを採用しています。ロール芯部の剛性は硬質、及び磨耗寿命の平均値は通常の約2倍の倍増、製品の安全性に繋がっています。芯部には高硬度のアルミ合金を製造し高品質のものも製造しています。

プラント建設

プラント建設 (設計・施工)

プラント建設 (設計・施工)

プラント建設/搬送設備

プラント/設備導入

プラント/搬送設備

プラント/電気システム

ソリューション

システム構成図

クラウド

インターネット

クラウド

モニタリング

WEBプラットフォーム

タブレット、スマホ、PC

クラウドクラウド

工場内イメージ

工場内イメージ

モニタリング

モニタリング画面

モニタリング画面

メンテナンス

① 食品産業機械の製造事業

- 120年にわたり製粉プラントで国内トップシェアを誇ります。コア技術の「粉碎・分級」を食品から化学分野まで応用し、時代のニーズに応える技術力と徹底した品質管理で、信頼性の高い製品を提供します。自動開袋機 (Bo3型/BoS型) は、粉粒体 (原料、粉、粒) が充填された紙袋を、自動で高速・安全に開袋・排出する機械です。主に米、小麦粉、飼料などの産業向けに、開袋作業の省力化と合理化を実現します。

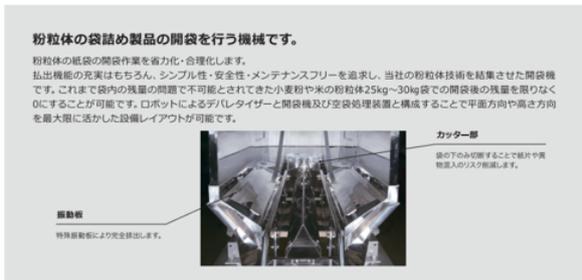
製粉業界で120年にわたり国内トップシェア

製粉で培った「粉碎」と「分級」の技術を絶え間ない研究開発により多面的に進化させて多様なニーズにお応えします。120余年にわたり積み上げた当社の実績は国内トップシェアを誇り、当社製品はお客様から高い評価をいただいております。

米など粉粒体の紙袋の開袋作業を省力化・合理化

自動開袋機 (Bo3型/BoS型) は、粉粒体 (原料、粉、粒) が充填された紙袋を、自動で高速・安全に開袋・排出する機械です。主に米、小麦粉、飼料などの産業向けに、開袋作業の省力化と合理化を実現するために開発されています。

自動開袋機 Bo3型 / BoS型



② プラント建設事業

- 24 時間稼働の食品業界向け、高信頼性プラントをトータルプロデュースします。専門チームによる最適設計、メーカーならではの柔軟なカスタマイズ力、導入後の保守まで、お客様の課題をワンストップで解決します。

高度な専門性で信頼性の高いプラント

24時間365日の稼働に応える信頼性の高い食品プラントを建屋から設備機械・システムまですべてご提案します。プラント納入後もノン・エラーによる運用をサポートするなど、安定的な稼働を実現する保守点検体制をはじめ、トータルプロデュース能力でお客様の課題にお応えします。

期待を超える設計を実現

お客様から求められる仕様や性能を満たすことはもちろん、生産性の向上や、従業員の作業の安全性を考慮し工場設計を行います。同社は自社工場を備えたメーカーとしての強みを生かし、設備のカスタマイズやアイデアを伴う提案を得意としています。

豊富な実績

当社の実績をご紹介します。



プラント建設（設計・施工）



プラント建設（設計・施工）



プラント建設/搬送設備



プラント/設備導入



プラント/搬送設備



プラント/電気システム

③ ソリューション事業

- 専門知識とテクノロジーを駆使し、食品業界の多様な課題に応えます。ロボットによる省人化、IoT・AI による工場のスマート化から、CO2 削減などの環境対応、光触媒による衛生管理まで、未来の工場に不可欠なソリューションをワンストップで提供します。

自動化やロボット技術の導入をご提案

国内での人口減少が続くと見込まれる中、同社ではこれまで人が担ってきた作業を自動化し、従業員の負担軽減や生産効率の向上を図るご提案をしております。当社製品のみならず、他社のロボット技術を組み合わせることで無人化した業務工程のご提案が可能です。更なる生産性向上を目指して、技術開発を進めてまいります。

D X時代の設備オペレーションを実現

全てのモノがインターネットにつながる技術を利用し、設備の予知保全が可能となります。生産性向上に寄与することはもちろん、工場停止などのインシデントを未然に防ぎ、専門性を持った人材の不足などの課題も解決致します。



明治機械「自動開袋機 BoS型」と不二輸送機械工(株)のロボットバラタイザ「フジエース」

④ メンテナンス事業

- 全国の拠点網を活かし、迅速なアフターメンテナンスを提供します。定期点検からチューニングまで、お客様の設備の長期安定稼働をベストパートナーとしてサポートします。

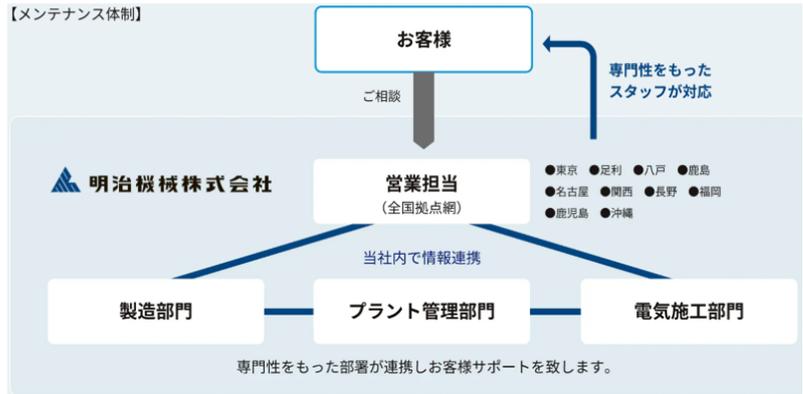
お客様のベストパートナーとして

全国の拠点網を活かしたスピーディな対応で、機器やシステムの納入後も、お客様のご要望に応じてメンテナンスを実施しています。定期点検の他、使用用途の変更にもなうチューニングなども迅速に承ります。

モニタリングシステム「MKMS」

IoTの技術は様々な分野で急速に実用化が進んでおり、これからの工場運営において重要なファクターとなっています。同社ではIoTの「モノの状態を知る」ことに着目し、シンプルな機器構成で運転状況の見える化を実現しました。ワイヤレスで様々な機器に取付けが可能のため、お客様の工場に合わせ柔軟にカスタマイズできます。

【メンテナンス体制】

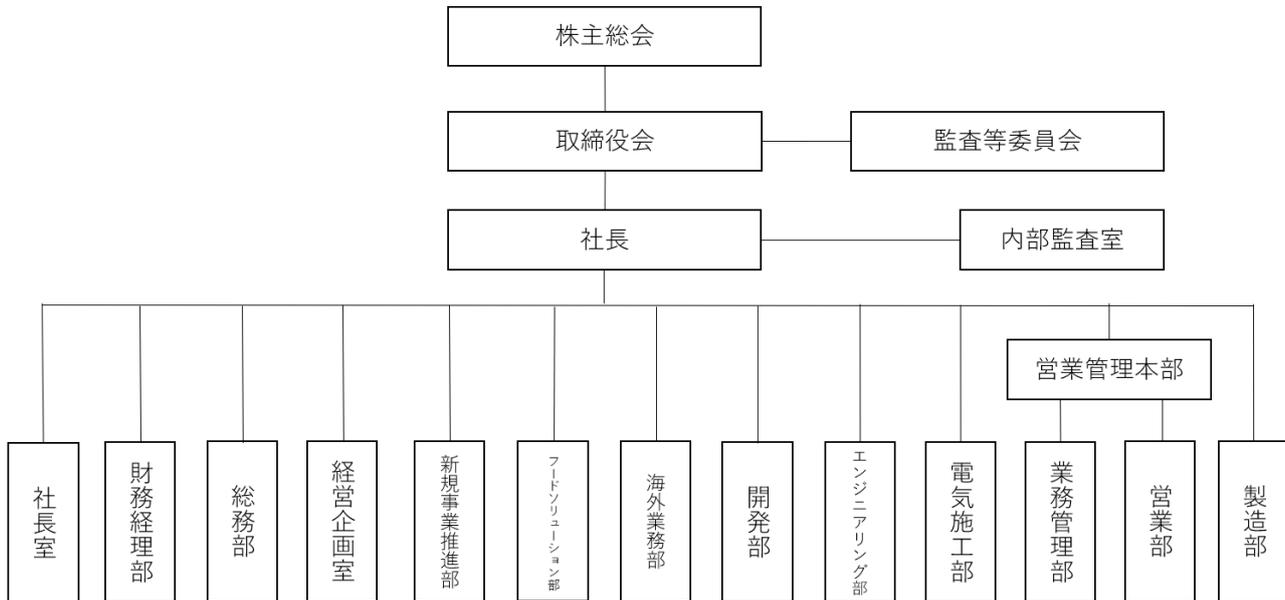


(3) 製造拠点



同社の製造の中核を担う拠点は、栃木県足利市にある足利事業所です。この事業所には出力 50kW の太陽光発電設備が設置されており、事業活動で使用する電力の一部を再生可能エネルギーで賄っています。国内にはこのほか、長野県長野市に柳原事業所と、連結子会社である株式会社柳原製粉機の工場があります。海外では、中国山東省にある連結子会社の明治機械(徳州)有限公司が、主に製粉用ロールなどを製造する拠点として機能しています。尚、足利事業所事務所棟は、令和 6 年度 足利市建築・景観奨励賞 [建築文化部門] を受賞致しています。

(4) 組織図



当社は、持続的な企業価値向上を実現するため、13の専門部門が有機的に連携する戦略的な組織体制を構築しております。本体制は、事業機会の創出から価値提供、そして経営基盤の強化までを一気通貫で実行する、当社の成長エンジンそのものです。

【事業推進と価値創造のサイクル】

まず、経営企画室が全社の羅針盤として中期経営計画や事業戦略を策定します。この戦略に基づき、顧客との最前線では、既存市場深耕を担う営業部、グローバル展開を加速させる海外業務部、食品流通の課題解決に貢献するフードソリューション部、そして防災という新たな価値を提案する新規事業推進部、それぞれの専門性を活かして多角的な事業機会を創出します。

これらの市場ニーズに応えるため、技術の中核を担う開発部が新製品・サービスを創出し、具体的なソリューションへと昇華させます。

特にプラント事業においては、エンジニアリング部がプラント全体の設計・施工管理を担い、安全性と効率性を追求した価値を提供します。また、製造部では高品質・高効率な生産体制（QCD）で製品を具現化し、電気施工部では高度な電気設備工事を担い、これら部門が一体となって、当社の競争優位性の源泉である「ものづくり」を支えます。

一連のプロジェクトは、業務管理部が受注案件の予算・売上管理から機器類の調達までを厳格に管理することで、収益性の最大化と円滑な進行を担保しています。

【持続的成長を支える経営基盤とガバナンス】

これらの事業活動全体を支え、経営の健全性と透明性を確保するのがコーポレート部門です。財務経理部は、適正な会計処理と金融商品取引法等に基づく情報開示を通じてアカウンタビリティを果たし、投資家の皆様との信頼関係を構築します。また、総務部は、株主総会の運営やIR業務、戦略的な人材育成、DX推進による生産性向上を主導し、組織全体の基盤を強化しています。

以上の通り、経営企画室、営業部、新規事業推進部、フードソリューション部、海外業務部、開発部、エンジニアリング部、電気施工部、製造部、業務管理部、社長室、財務経理部、総務部に至る13部門すべてが、それぞれの使命を果たすとともに密接に連携することでシナジーを創出しています。当社は、この強固な組織体制を基盤に、社会課題の解決に貢献する価値を提供し続け、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、企業価値の最大化に邁進しています。

1-3. サステナビリティ方針と活動

(1) サステナビリティに関する方針

当社は、事業活動を通じて環境・社会における課題解決に寄与し、将来にわたり社会から必要とされる企業として価値を生み出し続けるために、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）に配慮した経営を推進し、すべての人々にとって持続可能な未来を築くための持続可能な開発目標（SDGs Sustainable Development Goals の略）の達成に貢献することを掲げています。

(2) サステナビリティに関する活動

当社では、以下5つのテーマでSDGsを推進しています。

<環境面>

1 環境保全・気候変動への取組

当社では、社会の最大の課題ともいえる地球環境の保全に貢献するため、「CO2排出量削減」と「資源循環」の両面から、気候変動に関する取組を推進しております。

これらの施策により環境負荷を減らすことに加え、省エネに寄与する遮熱塗料製品の販売拡大などの事業を通して環境保全に貢献してまいります。

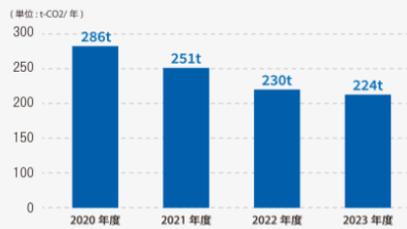


当社の主な取り組み

- LED照明への切替、「ガイナ施工」によるCO2削減
- 社有車のハイブリット化を推進
- 太陽光発電設備計592kWを自社所有
- 廃棄物のリサイクル推進

当社の電気使用量における CO2 排出量推移

※CO2 排出量算出における排出係数は契約電力会社による



当社の年間CO2排出量推移グラフ



社有車のハイブリット化を推進



太陽光発電設備計592kWを自社所有

< 社会面 >

2 食農畜への貢献

当社は創業来120年にわたり、食品加工機械の製造やプラントエンジニアリング事業を通じ、食品業界はもとよりその生産者である農業、畜産業界との信頼関係を深めてまいりました。

「食」「農」「畜」を取り巻く日本の課題は、食糧自給率の引き上げ、担い手不足、人材の高齢化、食品の安全衛生確保など多岐にわたりますが、それらの課題解決に向け、当社の技術を提供し、持続可能な農業と食品業界の発展に貢献してまいります。



当社の主な取り組み



自動開袋機 (FOOMA2023にて展示)



光触媒を利用した安全衛生の取り組み

3 社会的課題を解決する技術革新

人口減少時代のICTによる産業の持続的成長モデルとして、IoTやAIなどのデジタル技術を駆使した工場のスマート化に注目が集まっております。当社では食品工場におけるスマート化技術として、IoTセンサーなどでリアルタイムに取得したデータをクラウドに送り、そのデータをAIが分析し、製造現場に還元するような工場の生産性向上に寄与する技術を開発しております。

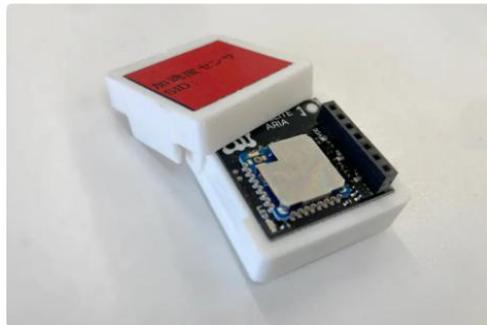


当社の主な取り組み

- IoT予知保全技術の開発



自動開袋機を使った研究



当社のIoTに使用する小型センサ

<経済面>

4 ものづくりの次世代人材育成

ものづくり企業の製造現場においては、担い手や指導者の不足、技術の継承が課題となっております。こうした課題解決のために、当社の足利事業所では実機を設置したテストセンターを開設したり、地域の方々にものづくりを実体験して頂く機会を設け、次世代人材の育成や技術の継承に貢献してまいります。



当社の主な取り組み

- インターンシップの開催



製粉工程見学



うどんづくり体験

5 職場環境と社員の健康

持続可能な社会を実現し、事業を継続していくためには、多様な人材の能力を最大限に引き出して活用することが不可欠です。当社は社員が高いモチベーションをもち、能動的に仕事に取り組める環境を整えるため、働きやすい環境の整備、人材育成、挑戦できる風土の醸成、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、従業員の安全と健康管理体制の整備などへの対応を推進しています。



当社の主な取り組み

- 階層別教育の整備、人事制度の見直し
- 女性の採用強化、女性管理職の登用、多様性のある人材採用強化
- 労働時間管理、ストレスチェックの実施



新人研修の様子

(3) サステナビリティに関する体制

当社では、以下 SDGs 推進体制を構築しています。

SDGs推進体制



第2章 インパクトの特定

2-1. バリューチェーン分析

同社は、製粉機をはじめとする食品加工機械および食品製造プラントのバリューチェーンにおいて、製品の【設計・製造】から【プラントエンジニアリング、ソリューション提案】までの中核的な役割を担っています。

具体的には、川上のサプライヤーからモーターや鉄鋼材料などの部品・資材を調達し、それらを基に120年以上にわたり培ってきた「粉碎」「分級」といったコア技術を活かして、自社工場（足利事業所等）で各種機械製品の製造・品質管理を行っています。

同社が製造した製品や設計・施工したプラントは、全国の営業ネットワークを通じて、川下の製粉、醸造、飼料、ペットフードメーカーといったエンドユーザーに届けられます。これにより、顧客の生産性向上や省力化に貢献するだけでなく、日本の食と農業を基盤から支え、食料の安定供給に貢献するという社会的な価値が創出されます。

同社のバリューチェーンは、以下の図のように整理できます。



2-2. インパクトレーダーによる分析

(1) インパクトマッピング

上記のバリューチェーン分析の結果をもとに、UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）が提供するインパクトレーダーを用いて、包括的なインパクト分析を実施しました。以下のマッピングは、社会的側面、社会経済的側面、自然環境側面を反映した各インパクトエリア・トピックにおいて、同社および川上・川下の事業者が属する業種がもたらす「ポジティブ・インパクト」（以下 PI）と「ネガティ

「ブ・インパクト」(以下 NI) の発現状況を明らかにしたものです。

バリューチェーン		川上				自社				川下				
		業種名		業種コード		業種名		業種コード		業種名		業種コード		
		2511	2511	2819	2819	2825	2825	7110	7110	1061	1061	1080	1080	
ImpactType		Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	
社会	人格と人の安全保障	紛争												
		現代奴隷												
		児童労働												
		データプライバシー												
	健康および安全性	自然災害												
		健康及び安全性		○		○		○		○	○	○		○
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水												
		食糧					○	○			◎	○		
		エネルギー												
		住居								◎				
		健康と衛生												
		教育												
		移動手段												
		情報												
		コネクティビティ										○		
		文化と伝統												
	生計	ファイナンス												
		雇用	○		○		○		○		○		○	
賃金		○	◎	○	◎	○	◎	○	○	○	◎	○	◎	
社会的保護			○		○		○		○		○		○	
平等と正義	ジェンダー平等													
	民族・人種平等													
	年齢差別													
	その他の社会的弱者													
社会経済	強固な制度・平和・安定													
	法の支配													
	市民的自由													
	セクターの多様性													
健全な経済	零細・中小企業の繁栄			○		○				○		○		
	インフラ	◎												
自然環境	経済収束													
	気候の安定性													
	生物多様性と生態系	気候の安定性		○		○		○			○		○	
		水域		◎		◎		○			○		○	
		大気		○		○		○			◎		◎	
		土壌												
生物種														
生息地		◎						◎				◎		
サーキュラリティ	資源強度		◎		◎		◎		○		◎		◎	
	廃棄物		○		○		○		○		◎		◎	

上表のうち、【川上の事業】は同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため、分析を割愛しております。また、【同社の事業】における「住居」「大気」のインパクトエリアについては同社事業との関係性が希薄であると判断し、分析を割愛しており、【川下の事業】については「食糧」のポジティブ・インパクト、「生息地」「資源強度」「廃棄物」のネガティブ・インパクトについてのみを分析対象とし、その他のカテゴリについては同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため、分析を割愛しています。

【社会面】

◆「健康及び安全性」

- 製造業の事業活動においては、工場での作業に伴う労働災害や心身の不調につながるという NI が発現します。
- 同社では、安全衛生委員会の運用や継続的な設備投資を通じた作業環境の改善により、物理的な安全確保と労働負荷の軽減を図っています。また、有給休暇取得率の向上を目標に掲げるなど、ワークライフバランスの改善を通じた従業員の健康維持・増進にも積極的に取り組むことで、NI を緩和しています。

- 上記は SDGs8「働きがいも経済成長も」に該当します。
「8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。」

◆「雇用」「賃金」「社会的保護」

- 事業活動を通じて、地域における安定的な雇用と適切な賃金を創出するという PI が発現します。一方、雇用形態や賃金水準によっては、従業員の生活を脅かすという NI が発現する可能性があります。
- 同社では、事業の拡大を通じて、地域における安定的な雇用を創出し PI を拡大しています。また、従業員の生活を支える適切な賃金水準や社会的保護の制度を整備することで、NI の発生を抑制しています。
- 上記は SDGs8「働きがいも経済成長も」に該当します。
「8.5：2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」

【社会経済面】

◆「食料」

- 製粉・飼料業向けの機械製造やプラント建設は、食料生産の基盤を支え、食料の安定供給に貢献するという PI が発現します。
- 同社では、主力事業である食品産業機械やプラントエンジニアリングを通じて、顧客である食品メーカーの生産活動を直接的に支えています。これにより、社会に対する食料の安定供給に貢献しています。
- 上記は SDGs2「飢餓をゼロに」に該当します。
「2.1：2030 年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々が安全で栄養のある食料を十分得られるようにする。」

◆「零細・中小企業の繁栄」

- 部品調達や業務委託などの事業活動を通じて、サプライチェーンを構成する企業の事業機会を創出し、地域経済が活性化するという PI が発現します。
- 同社では、2021 年 12 月に組成した明治機械協会の参加企業 40 社等との取引を通じて、サプライチェーンにおける中小企業の事業基盤を支え、PI を拡大しています。
- 上記は SDGs8「働きがいも経済成長も」、SDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当します。

【自然環境面】

◆「気候の安定性」

- 製造拠点におけるエネルギー使用は温室効果ガスを排出し、気候変動や大気環境に悪影響を及ぼすという NI が発現します。また、製品が使用される顧客（川下）の工場稼働においても同様の NI が発現します。
- 同社では、自社の製造拠点における省エネルギー活動等を通じて NI の低減に努めています。さらに、顧客の環境負荷低減といった課題を解決するソリューションとして、エネルギー効率の高い機械やプラントを提供することで、川下における NI を緩和しています。
- 上記は SDGs7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、SDGs9「気候変動に具体的な対策を」に該当します。

「7.3：2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」「13.3：気候変動が起きるスピードをゆるめたり、気候変動の影響に備えたり、影響を減らしたり、早くから警戒するための、教育や啓発をより良いものにし、人や組織の能力を高める。」

◆「資源強度」「廃棄物」

- 製造プロセスにおける資源の消費や廃棄物の発生、また顧客（川下）の事業活動においても同様に、資源の枯渇や産業廃棄物の増加につながる NI が発現します。
- 同社では、自社の生産プロセスにおける廃棄物の削減・リサイクル率向上などを通じて NI の低減に努めています。また、資源利用効率の高い製品を提供することで、顧客の生産プロセスにおける資源消費や廃棄物の発生を抑制し、川下における NI を緩和しています。
- 上記は SDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDGs12「つくる責任つかう責任」に該当します。

「9.4：資源利用効率の向上とクリーン技術の導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。」

「12.5：予防、削減、リサイクル及び再利用（リユース）により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」

◆「水域」「生息地」

- 製造拠点や顧客の工場稼働において、排水による水質汚染や、工場建設・稼働に伴う生態系への影響といった NI が発現する可能性があります。
- 同社では、安全衛生委員会管理のもと、関連法規を遵守しこれらの NI の発生抑制に努めています。また、環境に配慮したプラントエンジニアリングを提供することで、顧客（川下）における

環境負荷低減に貢献し、NI を緩和しています。

- 上記は SDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDGs12「つくる責任つかう責任」、SDGs14「海の豊かさを守ろう」に該当します。

「9.4:資源利用効率の向上とクリーン技術の導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。」

「12.5: 予防、削減、リサイクル及び再利用（リユース）により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」

「14.1: 2025 年までに、海洋ごみや富栄養化※など、特に陸上の人間の活動によるものをふくめ、あらゆる海の汚染をふせぎ、大きく減らす。」

2-3. 特定したインパクト

上記のバリューチェーン分析およびインパクトレーダーによるマッピングの結果を踏まえ、同社の事業活動が社会・環境・経済に与える影響のうち、特に重要かつ同社が重点的に取り組み、ポジティブ・インパクトを拡大またはネガティブ・インパクトを緩和できるインパクトを以下の通り特定しました。

(1) 省人・省力化機械の提供による労働力不足への対応と産業基盤の強化

同社は、産業機械の製造・販売および食品関連プラントエンジニアリング事業を通じて、社会の基盤を支えています。特に、省人・省力化に寄与する「自動開袋機」の出荷台数拡大を目標に掲げており、この取り組みは、顧客の生産性向上に寄与するだけでなく、日本社会が直面する労働力不足という課題の解決に貢献し、食品工場の持続可能な稼働を支えるものです。本事業を通じて、「インフラ」「労働と所得」「経済成長」の項目にポジティブ・インパクト（PI）を拡大させると考えられます。

SDGs では、以下に該当すると考えられます。

「8. 働きがいも経済成長も」

「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」

(2) 事業活動における環境負荷の低減と気候変動緩和への貢献

同社は、事業活動における環境負荷の低減を重要な経営課題と認識し、気候変動の緩和に向けて積極的に取り組みます。具体的には、グループ全体で Scope1 および Scope2 の CO2 排出量を 2030 年度までに 2023 年度比で 70%削減するという高い目標を設定しています。この目標達成に向けた

取り組みは、自社の生産プロセスにおけるエネルギー効率の改善や再生可能エネルギーの利用拡大などを通じて、気候変動緩和に直接的に貢献するものです。本事業を通じて、「気候の安定性」「CO2排出量」の項目に対し、ネガティブ・インパクト（NI）を抑制すると考えられます。

SDGs では、以下に該当すると考えられます。

「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」

「13. 気候変動に具体的な対策を」

(3) 従業員のウェルビーイングを追求する働きやすい職場環境の整備

同社は、持続的な企業成長の基盤は従業員であるとの認識のもと、働きがいと健康を重視した職場環境の整備を推進しています。具体的には、有給休暇の取得状況を重要指標と定め、「有給取得率30%以下の社員の割合」を改善することに取り組んでいます。この取り組みは、従業員のストレス軽減や過労を防止し、ワークライフバランスを向上させることで、従業員が心身ともに健康で意欲高く働くことができる職場づくりを目指すものです。本事業を通じて、「健康および安全性」「働きがい」の項目に対し、ネガティブ・インパクト（NI）を抑制すると考えられます。

SDGs では、以下に該当すると考えられます。

「8. 働きがいも経済成長も」

これらの特定されたインパクトは、同社の経営戦略と深く結びついており、持続可能な企業価値の向上と社会貢献の両立を目指す同社のコミットメントを示すものです。

2-4. インパクトニーズの確認

特定した3つのインパクトが、国内外および地域の社会課題解決にどれほど貢献しうるかを評価するため、日本全体、そして当行が認識する社会課題との整合性を確認しました。

2-4-1. 日本におけるインパクトニーズ

国内におけるインパクトニーズと、本 PIF で特定したインパクトとの関係性を確認するため、持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN) 等が発行する「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照しています。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の5点です。

- 「7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに」
- 「8：働きがいも経済成長も」
- 「9：産業と技術革新の基盤をつくろう」
- 「13：気候変動に具体的な対策を」

同ダッシュボードでは、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を「赤：大きな課題が残る」、「橙：大きな課題が残っている」、「黄：課題が残る」、「緑：SDGs 達成」の 4 段階で評価しています。

日本の達成状況を見ると、本 PIF で特定したインパクトに関連するゴールのうち、「13」については「大きな課題が残る（赤）」、「7」「9」については「大きな課題が残っている（橙）」、「8」については「課題が残る（黄）」とされています。

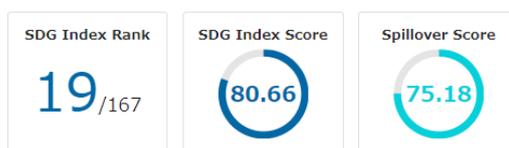
このことから、本 PIF で特定したインパクトは、日本国内において SDGs 達成に向けた優先度の高い課題と整合しており、その取り組みは国内のインパクトニーズに応える有意義なものであると判断できます。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable
 Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ** Trend information unavailable

[出所：SDSN]

このことから、本 PIF で特定したインパクトは、日本国内において SDGs 達成に向けた優先度の高い課題と整合しており、その取り組みは国内のインパクトニーズに応える有意義なものであると判断で

きます。

2-4-2. 栃木銀行が認識する社会課題との整合性

本 PIF の実行は、栃木銀行の経営理念およびサステナビリティ方針と方向性が一致するものです。

栃木銀行は、地域金融機関として「地域社会の発展に貢献する」ことを経営理念の根幹に据え、地域企業への円滑な資金供給を通じて、地域経済の持続的な成長を支援することを使命としています。また、栃木銀行が定めるサステナビリティ基本方針においても、事業活動を通じた社会・環境課題の解決への貢献を重要な経営課題と位置付けています。

本 PIF は、融資先企業の SDGs 達成に向けた取り組みを金融面から支援するものであり、特に本件で対象とする SDGs ゴール「3」「7」「8」「9」「13」は、脱炭素社会の実現、労働力不足に対応する持続可能な産業基盤の構築、働きがいのある社会と従業員のウェルビーイング向上といった、地域社会および日本全体にとって喫緊の課題に対応するものです。

したがって、本 PIF を通じて融資先企業のポジティブ・インパクト創出を支援することは、当行の経営理念およびサステナビリティ方針を具現化する具体的な取り組みであり、両者の方向性は合致していると判断できます。

以上、同社の事業活動は日本が抱える課題解決に大きく貢献するものであり、当行の目指す方向性とも強く整合しています。本ファイナンスは、同社の取り組みを支援することで、地域社会の持続的な成長と SDGs 達成に繋がるものと高く評価できます。

第3章 インパクトの評価

本章では、特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトトピック、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理、設定する。

(1) 省人・省力化機械の提供による労働力不足への対応と産業基盤の強化

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト（PI）の増大
インパクトエリア・トピック	「インフラ」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<p>同社は、産業機械の製造・販売および食品関連プラントエンジニアリング事業を通じて、社会の基盤を支えています。特に、省人・省力化に寄与する「自動開袋機」等の出荷台数拡大を目標に掲げており、この取り組みは、顧客の生産性向上に寄与するだけでなく、日本社会が直面する労働力不足という課題の解決に貢献し、食品工場の持続可能な稼働を支えるものです。</p> <p>具体的には、以下の施策を実行します。</p> <p>1. 提案型営業の強化とソリューション提供の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> 2026年4月に竣工予定の顧客サービスと当社開発の拠点となる「技術開発センター（通称：M-TECH）」を最大限に活用し、顧客が導入効果を具体的にイメージできる、各種粉粒体試験・加工機械の試験を積極的に実施し提案型の販売を強化します。 周辺機器メーカーとの連携を強化し、単なる機械の販売に留まらず、開袋工程全体の自動化・省人化を実現する統合ソリューション提案を推進します。

	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の課題（労働力不足、生産性向上、安全性向上）に深く踏み込んだヒアリングを行い、投資対効果を明確に示した提案活動を強化します。 <p>2. 戦略的マーケティングと広報活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「FOOMA JAPAN」をはじめとする各種業界専門展示会へ積極的に出展し、製品の認知度向上と新規顧客の開拓を図ります。 自動開袋機の導入事例をウェブサイトや業界専門誌で公開し、導入による生産性向上や労働環境改善の効果を具体的に訴求することで、潜在顧客の導入意欲を喚起します。 過去に実績のある販売キャンペーンを継続・発展させ、新規顧客の獲得につなげます。
<p>目標と KPI</p>	<ul style="list-style-type: none"> KPI：省人・省力化機械（自動開袋機等）の年間出荷台数 目標：2030 年度までに年間 6 台へ拡大する <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基準値（2023-2025 年度平均）：2.6 台/年 （内訳：2023 年度 1 台、2024 年度 5 台、2025 年度見込 2 台）

(2) 事業活動における環境負荷の低減と気候変動緩和への貢献

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト（NI）の緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<p>同社は、事業活動における環境負荷の低減を重要な経営課題と認識し、気候変動の緩和に向けて積極的に取り組みます。具体的には、グループ全体で Scope1 および Scope2 の CO2 排出量を 2030 年度までに 2023 年度比で 70%削減するという高い目標を設定しています。この目標達成に</p>

向けた取り組みは、自社の生産プロセスにおけるエネルギー効率の改善や再生可能エネルギーの利用拡大などを通じて、気候変動緩和に直接的に貢献するものです。

具体的には、以下の施策を実行します。

1. 再生可能エネルギーの利用拡大

- ・ 主要な製造拠点である足利事業所に設置済みの太陽光発電設備（50kW）と、2026年3月末に完工を予定している足利事業所への2基目の太陽光発電設備を安定的に稼働させます。
- ・ 主要拠点における購入電力について、再生可能エネルギー由来の電力への切り替え比率を段階的に引き上げる計画を策定し、実行します。
- ・ 直接削減が難しい排出量は、再エネクレジットを購入することで目標達成を目指すとともに、日本のCO2削減活動を支援しCSR活動の一環とします。

2. 徹底した省エネルギー活動の推進

- ・ 生産設備（コンプレッサー、モーター等）や空調設備のエネルギー効率を定期的に診断し、高効率な省エネ型設備への計画的な更新投資を実施します。
- ・ 全拠点の照明のLED化は完了しているため、今後は生産設備の稼働状況に応じたエネルギー使用の最適化や、断熱性能の向上（遮熱塗料「ガイナ」施工等）といった施策を推進し、エネルギー消費原単位の継続的な改善を図ります。

3. モビリティにおける排出削減

- ・ 社用車について、ハイブリッド車への更新を継続するとともに、車両更新のタイミングで電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHEV）への切り替えを計画的に推進します。そのために必要な充電インフラの整備も併せて進めます。

目標と KPI

- ・ **KPI：Scope1, 2 CO2 排出量（t-CO2）**
- ・ **目標：2030年度までに2023年度比で70%削減する**

【実績・計画】

- ・ 基準年度（2023年度）：346 t-CO2
- ・ 2024年度実績：368 t-CO2（基準年度比 6%増）
- ・ 2025年度見込：193 t-CO2（基準年度比 44%減）

(3) 従業員のウェルビーイングを追求する働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト（NI）の緩和
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<p>同社は、持続的な企業成長の基盤は従業員であるとの認識のもと、働きがいと健康を重視した職場環境の整備を推進しています。具体的には、有給休暇の取得状況を重要指標と定め、「有給取得率 30%以下の社員の割合」を改善することに取り組んでいます。この取り組みは、従業員のストレス軽減や過労を防止し、ワークライフバランスを向上させることで、従業員が心身ともに健康で意欲高く働くことができる職場づくりを目指すものです。</p> <p>具体的には、以下の施策を実行します。</p> <p>1. 休暇を取得しやすい制度の整備と運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4 半期に 1 回、個人の有給取得状況を確認し、有休取得が少ない社員に対して、上長を通じて有休促進を促し、上長の意識改革と、各社員の休暇取得を促進します。 ・ 年度初めに会社の業務の繁閑を考慮し、社員が計画的かつ効率的に有休を取得できるよう、年間 3 日程度の「有休取得促進日」を設定します。 <p>2. 業務の標準化と多能工化による属人化の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務プロセスの見直しとマニュアル作成を進め、特定の個人にしかできない「属人化された業務」を解消します。 ・ OJT や研修を通じて、部署内で複数の従業員が互いの業務をカバーできる体制（多能工化）を構築し、担当者不在時にも業務が滞ることなく、気兼ねなく休暇を取得できる職場環境を醸成します。 <p>3. 経営層によるコミットメントと管理職への働きかけ</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営層から全社員に対し、ワークライフバランスの重要性と有給休暇取得の意義について定期的にメッセージを発信し、休暇を取得しやすい企業文化の醸成を図ります。 ・ 管理職を対象とした労務管理研修を実施し、部下の労働時間管理と休暇取得状況の適切な把握、取得促進に向けたマネジメント能力の向上を図ります。
<p>目標と KPI</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ KPI：有給休暇取得率 30%以下の社員の割合 ・ 目標：2030 年度までに 5%未満とする <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2023 年度：9.0% ・ 2024 年度：12.8% ・ 2025 年度見込：12.6%

第4章 モニタリング

4-1. インパクトの管理体制

同社は、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおいて特定されたインパクトの実現状況を確実に管理するため、以下の体制を構築し運用します。

(1) 担当部署の設置と責任者の明確化

本件取り組みの推進にあたり、代表取締役社長を最高責任者とします。各 KPI については、以下の通り担当部署を明確にし、管掌取締役の監督のもと、目標達成に向けた責任を負います。

- ・省人・省力化機械出荷台数：営業部門が中心となり、開発・製造部門と連携して進捗を管理します。
- ・Scope1,2 の CO2 排出量：製造部門及び管理部門が主体となり全社的な排出量削減を推進します。
- ・有給取得率 30%以下の社員の割合：人事部門が主管し各部門と連携して取得促進に取り組みます。

(2) 経営層によるレビュー

取締役会において、少なくとも年に 1 回、上記 KPI を含む特定インパクトに関する進捗状況の報告を行い、経営層によるレビューと承認を得ます。レビューの結果、目標達成が困難と判断された場合には、必要に応じて戦略や取り組み内容の見直し、改善策の指示を行います。特に、従業員のウェルビーイングに関する KPI（有給取得率）については、安全衛生委員会とも連携し、取り組みの強化を図ります。

(3) 全社的な意識共有

特定したインパクトとその目標 KPI は、社内報等を通じて全従業員に周知し、一人ひとりが自らの業務と社会課題解決との繋がりを意識するよう促します。部門横断的な連携を通じて、3つの目標達成に向けた取り組みを全社一丸となって推進することで、組織全体のパフォーマンス向上と持続的な企業価値向上を目指します。

4-2. 当行によるモニタリング

当行は、同社と連携し、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで特定されたインパクトの進捗状況を継続的にモニタリングします。

(1) 定期的な情報共有

当行と明治機械株式会社は、年に 1 回以上の定期的な会議または書面による情報共有を行います。この情報共有では、各 KPI の達成状況、目標達成に向けた具体的な取り組みの進捗、課題、および将来の計画について詳細に確認します。

(2) 実績データの確認

同社は、設定された KPI について、定期的の実績データを収集し、当行に報告します。当行は、報告されたデータが適切に測定・評価されているかを確認します。

必要に応じて、同社の関係者へのヒアリングや現場視察などを実施し、定性的な側面からのインパクトの実現状況も把握します。

(3) 課題解決に向けた提案

モニタリングを通じて特定された課題や、目標達成が困難な状況が認められた場合、当行は同社に対し、専門的な知見に基づいた改善策や新たな取り組みに関する提案を行います。

同社は、当行からの提案を参考に、事業計画やサステナビリティ戦略に反映させることを検討します。

(4) 情報開示

同社は、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの対象となる特定インパクトに関する情報（KPI の実績を含む）を、自社のウェブサイトやサステナビリティレポート等を通じて、対外的に開示することを推奨します。

当行も、本ファイナンスの実施およびモニタリング結果を、当行のウェブサイトや関連資料を通じて開示します。

本モニタリングプロセスを通じて、同社の特定インパクト実現に向けた取り組みを継続的に支援し、その成果を社会に発信することで、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの透明性と信頼性を確保してまいります。

<留意事項>

本評価書は、株式会社栃木銀行が明治機械株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクトを評価したものです。本評価書の利用にあたっては、以下の点にご留意ください。

1. 評価情報の限定性

本評価書の内容は、当行が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報、当行による同社へのヒアリング（想定）、および産業機械関連事業の一般的な特性に基づき、現時点での状況を評価したものです。同社に関する具体的な財務数値や事業展開の詳細は未公開であるため、一部の情報は一般的な仮定に基づいて記述されています。したがって、将来における同社の実現可能性やポジティブな成果等を保証するものではありません。

2. 情報の正確性・完全性

当行が本評価に際して用いた情報は、その裁量により信頼できると判断したものではありませんが、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性について独自に検証しているわけではありません。当行は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。

3. 将来予測に関する事項

本評価書には、同社の将来の事業戦略や目標に関する記述が含まれています。これらの記述は、現時点での当行および同社の認識に基づいた将来予測であり、将来の経済情勢、市場環境、法規制の変更、技術革新の進展、その他の様々なリスクや不確実な要因によって、実際の成果が大きく異なる可能性があります。

4. 投資勧誘ではないこと

本評価書は、特定の投資商品やサービスの勧誘、売買の推奨を目的としたものではありません。投資判断は、本評価書に依拠することなく、お客様ご自身の判断と責任において行われるべきものです。

5. 著作権等

本評価書の内容に関する著作権は、当行に帰属します。当行の事前の書面による承諾を得ることなく、本評価書の全部または一部を複製、転載、引用、またはその他の方法で利用することは禁止します。

本評価書に記載された評価は、本ファイナンスの実施時点における評価であり、同社の取り組みや外部環境の変化に応じて、将来的に見直しが行われる可能性があります。



セカンドオピニオン

栃木銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2026年3月25日

明治機械株式会社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)は栃木銀行が明治機械に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、栃木銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して栃木銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

栃木銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	明治機械株式会社
所在地	東京都千代田区
設立	1925年
資本金	1億円
事業内容	産業機械 関連事業(食品産業機械の製造、プラント建設、メンテナンス等)
売上高	65億円(2025年3月期・連結)
従業員数	220名(2025年3月時点)

(2) インパクトの特定

栃木銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

栃木銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、栃木銀行が掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

¹2025年9月12日付セカンドオピニオン「株式会社栃木銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」

https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/09/news_release_suf_20250912_jpn_1.pdf

① 省人・省力化機械の提供による労働力不足への対応と産業基盤の強化

インパクトの種類	社会経済的側面においてポジティブインパクトの増大
インパクトカテゴリ	「インフラ」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<p>① 提案型営業の強化とソリューション提供の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2026年4月に竣工予定の顧客サービスと当社開発の拠点となる「技術開発センター(通称:M-TECH)」を最大限に活用し、顧客が導入効果を具体的にイメージできる、各種粉粒体試験・加工機械の試験を積極的に実施し提案型の販売を強化する ・周辺機器メーカーとの連携を強化し、単なる機械の販売に留まらず、開袋工程全体の自動化・省人化を実現する統合ソリューション提案を推進する ・顧客の課題(労働力不足、生産性向上、安全性向上)に深く踏み込んだヒアリングを行い、投資対効果を明確に示した提案活動を強化する <p>② 戦略的マーケティングと広報活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「FOOMA JAPAN」をはじめとする各種業界専門展示会へ積極的に出展し、製品の認知度向上と新規顧客の開拓を図る ・自動開袋機の導入事例をウェブサイトや業界専門誌で公開し、導入による生産性向上や労働環境改善の効果を具体的に訴求することで、潜在顧客の導入意欲を喚起する ・過去に実績のある販売キャンペーンを継続・発展させ、新規顧客の獲得につなげる
目標・KPI	<p>KPI: 省人・省力化機械(自動開袋機等)の年間出荷台数</p> <p>目標: 2030年度までに年間6台へ拡大する</p> <p>【実績】</p> <p>2023-2025年度平均: 2.6台/年</p> <p>(内訳: 2023年度 1台、2024年度 5台、2025年度見込 2台)</p>

② 事業活動における環境負荷の低減と気候変動緩和への貢献

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトの緩和
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
取組方針・取組内容	<p>① 再生可能エネルギーの利用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要な製造拠点である足利事業所に設置済みの太陽光発電設備(50kW)と、2026年3月末に完工を予定している足利事業所への2基目の太陽光発電設備を安定的に稼働させる ・主要拠点における購入電力について、再生可能エネルギー由来の電力への切り替え比率を段階的に引き上げる計画を策定し、実行する ・直接削減が難しい排出量は、再エネクレジットを購入することで目標達成を目指すとともに、日本のCO₂削減活動を支援しCSR活動の一環とする <p>② 徹底した省エネルギー活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産設備(コンプレッサー、モーター等)や空調設備のエネルギー効率を定期的に診断し、高効率な省エネ型設備への計画的な更新投資を実施する ・全拠点の照明のLED化は完了しているため、今後は生産設備の稼働状況に応じたエネルギー使用の最適化や、断熱性能の向上(遮熱塗料「ガイナ」施工等)といった施策を推進し、エネルギー消費原単位の継続的な改善を図る <p>③ モビリティにおける排出削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社用車について、ハイブリッド車への更新を継続するとともに、車両更新のタイミングで電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHEV)への切り替えを計画的に推進する。そのために必要な充電インフラの整備も併せて進める
目標・KPI	<p>KPI: Scope 1, 2 CO₂ 排出量(t-CO₂)</p> <p>目標: 2030年度までに2023年度比で70%削減する</p> <p>【実績・計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準年度(2023年度): 346 t-CO₂ ・2024年度実績: 368 t-CO₂(基準年度比 6%増) ・2025年度見込: 193 t-CO₂(基準年度比 44%減)

③ 従業員のウェルビーイングを追求する働きやすい職場環境の整備

インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトの緩和
インパクトカテゴリ	「健康および安全性」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	<p>① 休暇を取得しやすい制度の整備と運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4 半期に 1 回、個人の有給取得状況を確認し、有休取得が少ない社員に対して、上長を通じて有休促進を促し、上長の意識改革と、各社員の休暇取得を促進する ・年度初めに会社の業務の繁閑を考慮し、社員が計画的かつ効率的に有休を取得できるよう、年間 3 日程度の有休取得促進日を設定する <p>② 業務の標準化と多能工化による属人化の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務プロセスの見直しとマニュアル作成を進め、特定の個人にしかできない属人化された業務を解消する ・OJT や研修を通じて、部署内で複数の従業員が互いの業務をカバーできる体制（多能工化）を構築し、担当者不在時にも業務が滞ることなく、気兼ねなく休暇を取得できる職場環境を醸成する <p>③ 経営層によるコミットメントと管理職への働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営層から全社員に対し、ワークライフバランスの重要性と有給休暇取得の意義について定期的にメッセージを発信し、休暇を取得しやすい企業文化の醸成を図る ・管理職を対象とした労務管理研修を実施し、部下の労働時間管理と休暇取得状況の適切な把握、取得促進に向けたマネジメント能力の向上を図る
目標・KPI	<p>KPI: 有給休暇取得率 30%以下の社員の割合</p> <p>目標: 2030 年度までに 5%未満とする</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023 年度: 9.0% ・2024 年度: 12.8% ・2025 年度見込: 12.6%

(4) モニタリング

栃木銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esp/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esp/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。